

平成 27 年度

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

第11期連結・個別財務諸表

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,077	7,613
高速道路事業営業未収入金	30,182	31,641
未収入金	7,062	8,650
未収還付法人税等	112	0
未収消費税等	3,375	68
有価証券	9,500	18,500
仕掛道路資産	※2 127,607	127,804
原材料及び貯蔵品	273	252
受託業務前払金	1,781	1,533
繰延税金資産	965	1,047
その他	987	1,341
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	197,918	198,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,023	27,624
減価償却累計額	△10,472	△11,279
建物及び構築物（純額）	16,550	16,345
機械装置及び運搬具	49,753	49,056
減価償却累計額	△33,204	△34,263
機械装置及び運搬具（純額）	16,548	14,792
土地	3,996	3,860
リース資産	3,065	3,907
減価償却累計額	△1,020	△917
リース資産（純額）	2,045	2,990
建設仮勘定	869	1,164
その他	1,582	1,733
減価償却累計額	△1,119	△1,261
その他（純額）	463	472
有形固定資産合計	40,473	39,626
無形固定資産		
ソフトウェア	1,141	1,455
その他	6	6
無形固定資産合計	1,148	1,461
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 667	※1 748
繰延税金資産	500	517
その他	1,110	1,219
貸倒引当金	△33	△19
投資その他の資産合計	2,246	2,466
固定資産合計	43,868	43,554
資産合計	※3 241,786	※3 241,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	31,646	34,711
未払金	3,801	4,138
1年以内返済予定長期借入金	5,330	—
リース債務	243	338
未払法人税等	396	815
未払消費税等	995	559
受託業務前受金	1,168	644
前受金	314	286
賞与引当金	1,367	1,383
回数券払戻引当金	11	—
仕掛道路損失引当金	※ ² 376	—
その他	1,541	1,273
流動負債合計	47,193	44,152
固定負債		
道路建設関係社債	※ ³ 51,068	※ ³ 53,491
道路建設関係長期借入金	78,938	75,907
リース債務	1,707	2,548
繰延税金負債	75	68
役員退職慰労引当金	119	134
ETCマイレージサービス引当金	40	34
退職給付に係る負債	25,291	31,957
その他	633	684
固定負債合計	157,874	164,827
負債合計	205,067	208,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	19,562	21,993
株主資本合計	39,562	41,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△4
退職給付に係る調整累計額	△3,164	△9,371
その他の包括利益累計額合計	△3,155	△9,376
非支配株主持分	311	402
純資産合計	36,719	33,019
負債・純資産合計	241,786	241,999

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	220,825	256,880
営業費用		
道路資産賃借料	131,840	129,701
高速道路等事業管理費及び売上原価	※1,※3 82,505	※1,※3 119,211
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,518	※2,※3 4,957
営業費用合計	218,863	253,869
営業利益	1,961	3,011
営業外収益		
受取利息	4	12
土地物件貸付料	56	31
助成金収入	54	41
原因者負担収入	14	16
回数券払戻引当金戻入額	110	—
ハイウェイカード前受金取崩益	—	37
負ののれん償却額	28	—
デリバティブ評価益	1	—
持分法による投資利益	192	92
その他	148	137
営業外収益合計	612	369
営業外費用		
支払利息	29	10
偽造ハイウェイカード損失	0	1
回数券払戻損失	—	18
その他	21	12
営業外費用合計	51	42
経常利益	2,522	3,338
特別利益		
固定資産売却益	※4 35	※4 46
負ののれん発生益	405	—
特別利益合計	441	46
特別損失		
固定資産売却損	※5 1	—
固定資産除却費	※6 41	※6 85
投資有価証券評価損	11	—
たな卸資産処分損	—	1
事務所移転費用	42	34
減損損失	※7 6	※7 10
特別損失合計	103	131
税金等調整前当期純利益	2,861	3,253
法人税、住民税及び事業税	437	744
過年度法人税等	—	93
法人税等調整額	△173	△105
法人税等合計	263	732
当期純利益	2,597	2,520
非支配株主に帰属する当期純利益	56	90
親会社株主に帰属する当期純利益	2,541	2,430

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,597	2,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	1,030	△6,206
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△13
その他の包括利益合計	※1 1,029	※1 △6,220
包括利益	3,626	△3,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,570	△3,790
非支配株主に係る包括利益	56	90

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	17,816	37,816	10	△4,194	△4,184	—	33,631
会計方針の変更による 累積的影響額			△794	△794					△794
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	17,021	37,021	10	△4,194	△4,184	—	32,836
当期変動額									
親会社株主に帰属する当 期純利益			2,541	2,541					2,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△0	1,030	1,029	311	1,341
当期変動額合計	—	—	2,541	2,541	△0	1,030	1,029	311	3,882
当期末残高	10,000	10,000	19,562	39,562	9	△3,164	△3,155	311	36,719

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	19,562	39,562	9	△3,164	△3,155	311	36,719
当期変動額									
親会社株主に帰属する当 期純利益			2,430	2,430					2,430
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△13	△6,206	△6,220	90	△6,130
当期変動額合計	—	—	2,430	2,430	△13	△6,206	△6,220	90	△3,699
当期末残高	10,000	10,000	21,993	41,993	△4	△9,371	△9,376	402	33,019

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,861	3,253
減価償却費	6,452	5,954
減損損失	6	10
負ののれん償却額	△28	—
負ののれん発生益	△405	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	15
回数券払戻引当金の増減額 (△は減少)	△120	△11
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△18	△6
仕掛道路損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,512	△376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	571	459
受取利息	△4	△12
支払利息	29	10
固定資産売却損益 (△は益)	△34	△46
固定資産除却費	41	85
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1	—
たな卸資産処分損	—	1
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,939	△2,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △6,647	※2 △176
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,501	3,126
未払又は未収消費税等の増減額	△7,055	2,871
その他	△312	408
小計	△8,809	12,498
利息及び配当金の受取額	7	15
利息の支払額	△474	△296
法人税等の還付額	395	112
法人税等の支払額	△626	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,507	11,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,245	△5,489
固定資産の売却による収入	2,269	509
固定資産の除却による支出	△2	△51
投資有価証券の取得による支出	△4	△13
投資有価証券の償還による収入	—	209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 377	—
定期預金の預入による支出	△15	△106
定期預金の払戻による収入	20	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△4,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	22,342	18,998
長期借入金の返済による支出	※2 △3,297	※2 △27,358
道路建設関係社債発行による収入	25,000	50,000
道路建設関係社債償還による支出	※2 △20,474	※2 △47,584
リース債務の返済による支出	△293	△303
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,274	△6,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,165	750
現金及び現金同等物の期首残高	12,958	25,124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,124	※1 25,874

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
内外構造(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

関連会社の名称 (株)情報技術
(株)テクノ阪神
(株)ハイウェイ管制
阪神施設工業(株)
阪神施設調査(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

その他 5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

④ 仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた203百万円は、「助成金収入」54百万円、「その他」148百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	644百万円	721百万円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産と仕掛道路損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産のうち、仕掛道路損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛道路資産	238百万円	－百万円

※3 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
道路建設関係社債	51,068百万円(額面51,100百万円)	53,491百万円(額面53,500百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債130,660百万円(額面)(前連結会計年度114,400百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

4 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	117,500百万円	15,000百万円

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	146,000百万円	166,160百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
道路建設関係社債	20,474百万円	47,584百万円
道路建設関係長期借入金	2,230	25,258

(連結損益計算書関係)

※1 高速道路等事業管理費及び売上原価に含まれている仕掛道路損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△707百万円	△95百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	362百万円	393百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18	20
給料手当	1,757	1,798
賞与引当金繰入額	197	216
退職給付費用	274	297
法定福利費	355	382
地代家賃	244	206
租税公課	242	358
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	15	23

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	136百万円	157百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	12	1
土地	19	43
計	35	46

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
土地	0	－
その他(工具、器具及び備品)	0	－
ソフトウェア	0	－
計	1	－

※6 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(工具、器具及び備品)	12	1
ソフトウェア	2	27
計	41	85

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	計上額(百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市	1
農産物・海産物直売所等	建物及び構築物	兵庫県神戸市 ほか	2
	機械装置及び運搬具		0
	土地		0
	その他(工具、器具及び備品)		2
(合計)			6

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所等

(減損損失を認識するに至った経緯)

農産物・海産物直売所等は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府大阪市 ほか	4
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市	1
	その他（工具、器具及び備品）		4
（合計）			10

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	△0	△0
税効果額	△0	0
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	449	△6,742
組替調整額	580	535
退職給付に係る調整額	1,030	△6,206
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	△2
組替調整額	△12	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△13
その他の包括利益合計	1,029	△6,220

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,077百万円	7,613百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資 (有価証券勘定)	9,300	18,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△253	△239
現金及び現金同等物	25,124	25,874

※2

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△3,297百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△2,230百万円が含まれております。また、道路建設関係社債償還による支出△20,474百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△6,647百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額28,042百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△27,358百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△25,258百万円が含まれております。また、道路建設関係社債償還による支出△47,584百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△176百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額71,189百万円が含まれております。

※3 自己株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の取得により新たに内外構造株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,045百万円
固定資産	119
流動負債	△222
固定負債	△154
非支配株主持分	△257
負ののれん発生益	△405
小計	125
支配獲得時までの持分法評価額	△108
自己株式取得価額	16
現金及び現金同等物	△394
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	377

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,177	15,731	214,909	5,915	220,825	—	220,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	77	15	93	△93	—
計	199,255	15,731	214,987	5,931	220,918	△93	220,825
セグメント利益	1,263	182	1,446	515	1,961	—	1,961
セグメント資産	189,503	6,957	196,460	8,397	204,858	36,928	241,786
その他の項目							
減価償却費	5,380	—	5,380	290	5,670	782	6,452
持分法適用会社へ の投資額	635	—	635	—	635	—	635
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,639	—	2,639	2,478	5,118	287	5,406

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,928百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額782百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	244,085	7,626	251,712	5,168	256,880	—	256,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	—	89	29	119	△119	—
計	244,175	7,626	251,802	5,197	257,000	△119	256,880
セグメント利益	2,200	9	2,209	801	3,011	—	3,011
セグメント資産	190,203	8,447	198,651	8,893	207,544	34,455	241,999
その他の項目							
減価償却費	4,905	—	4,905	343	5,249	705	5,954
持分法適用会社へ の投資額	711	—	711	—	711	—	711
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,221	—	4,221	1,477	5,698	1,040	6,739

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,455百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額705百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,040百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,324	6,229
高速道路事業営業未収入金	30,179	31,632
未収入金	5,545	7,553
未収還付法人税等	77	—
未収消費税等	3,375	—
有価証券	9,200	18,500
仕掛道路資産	127,653	127,902
貯蔵品	142	142
受託業務前払金	1,781	1,533
前払費用	66	67
繰延税金資産	486	516
その他	300	476
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	193,127	194,546
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,495
減価償却累計額	△405	△457
建物（純額）	984	1,037
構築物	18,072	18,178
減価償却累計額	△7,456	△7,861
構築物（純額）	10,615	10,317
機械及び装置	49,130	48,464
減価償却累計額	△32,633	△33,649
機械及び装置（純額）	16,497	14,814
車両運搬具	423	442
減価償却累計額	△347	△369
車両運搬具（純額）	75	73
工具、器具及び備品	247	289
減価償却累計額	△193	△213
工具、器具及び備品（純額）	53	75
建設仮勘定	827	1,144
有形固定資産合計	29,054	27,462
無形固定資産		
ソフトウェア	542	777
その他	1	1
無形固定資産合計	544	778
高速道路事業固定資産合計	29,598	28,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,437	1,442
減価償却累計額	△147	△191
建物(純額)	1,289	1,250
構築物	123	121
減価償却累計額	△16	△21
構築物(純額)	106	100
機械及び装置	2	16
減価償却累計額	△2	△8
機械及び装置(純額)	0	7
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	91	93
減価償却累計額	△23	△38
工具、器具及び備品(純額)	67	54
土地	2,006	1,952
リース資産	—	62
減価償却累計額	—	△10
リース資産(純額)	—	51
有形固定資産合計	3,471	3,417
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1
その他	0	0
無形固定資産合計	0	1
関連事業固定資産合計	3,471	3,419
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,312	4,545
減価償却累計額	△1,462	△1,641
建物(純額)	2,849	2,903
構築物	52	58
減価償却累計額	△26	△28
構築物(純額)	26	29
工具、器具及び備品	539	575
減価償却累計額	△359	△408
工具、器具及び備品(純額)	180	166
土地	1,141	1,116
リース資産	45	111
減価償却累計額	△30	△17
リース資産(純額)	15	93
建設仮勘定	42	15
有形固定資産合計	4,255	4,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	379	382
その他	0	0
無形固定資産合計	380	382
各事業共用固定資産合計	4,635	4,707
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	495	385
有形固定資産合計	495	385
その他の固定資産合計	495	385
投資その他の資産		
投資有価証券	13	26
関係会社株式	383	383
長期前払費用	531	620
その他	278	237
貸倒引当金	△33	△19
投資その他の資産合計	1,173	1,249
固定資産合計	39,375	38,002
資産合計	※1 232,503	※1 232,549
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	27,733	29,925
1年以内返済予定長期借入金	5,330	—
未払金	2,588	2,682
リース債務	6	36
未払費用	333	294
未払法人税等	86	313
未払消費税等	390	344
受託業務前受金	1,168	644
前受金	235	221
預り金	8,999	11,564
賞与引当金	667	685
回数券払戻引当金	11	—
仕掛道路損失引当金	376	—
その他	868	661
流動負債合計	48,798	47,375
固定負債		
道路建設関係社債	※1 51,068	※1 53,491
道路建設関係長期借入金	78,938	75,907
リース債務	7	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金負債	80	74
受入保証金	53	53
退職給付引当金	21,173	21,540
役員退職慰労引当金	19	26
ETCマイレージサービス引当金	40	34
固定負債合計	151,383	151,237
負債合計	200,181	198,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	153	153
高速道路事業別途積立金	10,568	10,692
関連事業別途積立金	3	—
繰越利益剰余金	1,597	3,090
利益剰余金合計	12,321	13,935
株主資本合計	32,321	33,935
純資産合計	32,321	33,935
負債・純資産合計	232,503	232,549

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	170,625	172,339
道路資産完成高	28,042	71,189
受託業務収入	—	0
その他の売上高	24	47
営業収益合計	198,692	243,577
営業費用		
道路資産賃借料	131,840	129,701
道路資産完成原価	27,335	71,094
管理費用	39,004	41,747
受託業務費用	—	0
営業費用合計	198,180	242,543
高速道路事業営業利益	512	1,034
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	15,731	7,626
駐車場事業収入	515	522
休憩所等事業収入	76	72
その他営業事業収入	1,231	1,365
営業収益合計	17,555	9,587
営業費用		
受託業務費用	15,549	7,617
駐車場事業費	247	238
休憩所等事業費	69	73
その他営業事業費	1,211	1,127
営業費用合計	17,078	9,056
関連事業営業利益	477	530
全事業営業利益	989	1,565
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	3	10
受取配当金	※1 132	※1 177
土地物件貸付料	56	32
原因者負担収入	14	16
回数券払戻引当金戻入額	110	—
ハイウェイカード前受金取崩益	—	37
雑収入	67	90
営業外収益合計	385	364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 44	※1 25
偽造ハイウェイカード損失	0	1
回数券払戻損失	—	18
雑損失	6	9
営業外費用合計	51	54
経常利益	1,324	1,874
特別利益		
固定資産売却益	※2 23	※2 49
特別利益合計	23	49
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却費	※4 14	※4 71
投資有価証券評価損	11	—
減損損失	1	4
特別損失合計	28	75
税引前当期純利益	1,318	1,848
法人税、住民税及び事業税	32	176
過年度法人税等	—	93
法人税等調整額	△109	△35
法人税等合計	△76	234
当期純利益	1,395	1,614

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					株主資本 合計	
			その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	151	13,086	3	△1,520	11,720	31,720	31,720
会計方針の変更による 累積的影響額						△794	△794	△794	△794
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	151	13,086	3	△2,314	10,926	30,926	30,926
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4			4	－	－	－
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			5			△5	－	－	－
別途積立金の積立				－		－	－	－	－
別途積立金の取崩				△2,518	－	2,518	－	－	－
当期純利益						1,395	1,395	1,395	1,395
当期変動額合計	－	－	1	△2,518	－	3,912	1,395	1,395	1,395
当期末残高	10,000	10,000	153	10,568	3	1,597	12,321	32,321	32,321

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					株主資本 合計	
			その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	153	10,568	3	1,597	12,321	32,321	32,321
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4			4	－	－	－
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			4			△4	－	－	－
別途積立金の積立				123		△123	－	－	－
別途積立金の取崩				－	△3	3	－	－	－
当期純利益						1,614	1,614	1,614	1,614
当期変動額合計	－	－	0	123	△3	1,493	1,614	1,614	1,614
当期末残高	10,000	10,000	153	10,692	－	3,090	13,935	33,935	33,935

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
(時価のないもの)
移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

(2) 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	5～60年
機械及び装置	5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当事業年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

「道路法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年1月23日国土交通省令第4号）により、高速道路事業等会計規則が改正されたため、当事業年度より「受託業務事業費」を「受託業務費用」に表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
道路建設関係社債	51,068百万円 (額面51,100百万円)	53,491百万円 (額面53,500百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債130,660百万円 (額面) (前事業年度114,400百万円 (額面)) について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券 (国が保有している債券を除く。) に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	117,500百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	146,000百万円	166,160百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
道路建設関係社債	20,474百万円	47,584百万円
道路建設関係長期借入金	2,230	25,258

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	132百万円	177百万円
支払利息	17	15

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	1百万円
土地	19	47
計	23	49

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
土地	0	－
計	0	－

※4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	46百万円
構築物	－	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	10	0
ソフトウェア	1	23
計	14	71

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。